

有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 自 平成13年4月1日
(133期) 至 平成14年3月31日

東京急行電鉄株式会社

611004

有価証券報告書の訂正報告書

(証券取引法第24条の2第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成13年4月1日
(第133期) 至 平成14年3月31日

関東財務局長 殿

平成14年12月25日提出

会社名 東京急行電鉄株式会社

英訳名 TOKYU CORPORATION

代表者の役職氏名 取締役社長 上 條 清 文

本店の所在の場所 東京都渋谷区南平台町5番6号 電話番号 (03) 3477-6168番

連絡者 財務部 主計担当課長 柏 崎 和 義

最寄の連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の訂正報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
株式会社 東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

(本書面の枚数 表紙共 25枚)

1. 提出理由

平成14年6月28日に提出した有価証券報告書（第133期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）の記載事項のうち、一部記載に誤りがあったため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2. 訂正事項

第一部 企業情報

第5 経理の状況

2. 財務諸表等

(3) その他 ----- 138頁（有価証券報告書の頁）

(訂正前)

該当事項はありません。

(訂正後)

株式交換により当社の完全子会社となった株式会社東急ホテルチェーンの最近2事業年度に係る連結財務諸表は以下の通りであります。

なお、連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（商法51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

連結財務諸表等

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金	6,673		5,116	
2. 受取手形及び売掛金	4,544		4,636	
3. 親会社株	-		50	
4. 貯蔵品	828		922	
5. 繰延税金資産	1,171		105	
6. その他	1,538		1,242	
7. 貸倒引当金	△ 77		△ 126	
流動資産合計	14,679	15.3	11,947	16.2
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物及び構築物※3	34,828		31,892	
2. 機械装置及び運搬具	1,002		840	
3. 工具器具及び備品	2,038		1,746	
4. 土地※3	29,148		21,635	
5. 建設仮勘定	8		62	
有形固定資産合計	67,025	69.8	56,178	76.3
(2) 無形固定資産	557	0.6	683	0.9
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券※2,3	7,504		941	
2. 繰延税金資産	2,321		1,292	
3. その他※3	4,038		2,679	
4. 貸倒引当金	△ 66		△ 75	
投資その他の資産合計	13,797	14.3	4,837	6.6
固定資産合計	81,380	84.7	61,699	83.8
資産合計	96,059	100.0	73,646	100.0

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 買掛金	2,504		2,485	
2. 短期借入金 ※ 3	44,633		40,438	
3. 未払法人税等	71		230	
4. 未払費用	3,540		3,148	
5. 賞与引当金	268		331	
6. 事業所整理損失引当金	4,299		-	
7. 繰延税金負債	88		0	
8. その他流動負債	3,900		1,913	
流動負債合計	59,308	61.8	48,548	65.9
II 固定負債				
1. 長期借入金 ※ 3	12,318		8,947	
2. 退職給付引当金	5,644		-	
3. 退職給付引当金	-		9,355	
4. 長期預り金	1,385		1,382	
5. 繰延税金負債	-		148	
固定負債合計	19,348	20.1	19,833	26.9
負債合計	78,656	81.9	68,382	92.8
(少数株主持分)				
少数株主持分	40	0.0	56	0.1
(資本の部)				
I 資本金	12,573	13.1	12,573	17.1
II 資本準備金	12,799	13.3	12,799	17.4
III 連結欠損金	8,005	8.3	20,206	27.5
計	17,368	18.10	5,167	7.0
IV その他有価証券評価差額金	-		40	0.1
V 自己株式	△ 3	△ 0.0	-	-
VI 子会社の所有する親会社株式	△ 2	△ 0.0	-	-
資本合計	17,362	18.1	5,207	7.1
負債、少数株主持分及び資本合計	96,059	100.0	73,646	100.0

② 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日		当連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	
	金額	百分比	金額	百分比
I 営業収益		%		%
売上高	64,402	100.0	61,474	100.0
II 営業費用				
1. 材料費	12,776		12,567	
2. 販売費及び一般管理費	50,433	98.1	46,589	96.2
営業利益	1,193	1.9	2,317	3.8
III 営業外収益				
1. 受取利息	15		4	
2. 受取配当金	51		25	
3. 受取保険金	19		81	
4. 有価証券売却益	-		1	
5. 出向者退職金受入益	331		23	
6. その他	187		195	
合計	604	0.9	331	0.5
IV 営業外費用				
1. 支払利息	997		1,103	
2. 持分法による投資損失	675		-	
3. 有価証券売却損	-		1	
4. 開発費	78		-	
5. 役員退任慰労金	188		2	
6. その他	926		451	
合計	2,867	4.5	1,559	2.5
経常利益	△ 1,069	△ 1.7	1,089	1.8
V 特別利益				
1. 固定資産売却益 ※ 3	1		9,352	
2. 投資有価証券売却益	201		5	
3. 事業所整理損失引当金取崩益	-		4,299	
4. その他	1		13	
合計	205	0.3	13,671	22.2
VI 特別損失				
1. 固定資産売却損 ※ 4	146		517	
2. 固定資産除却損	82		4,519	
3. 固定資産評価損	-		9,181	
4. 投資有価証券売却損	0		232	
5. 投資有価証券評価損	22		1,569	
6. ゴルフ会員権評価損	139		6	
7. 事業所整理損失	-		3,053	
8. 退職給付会計基準変更時差異償却額	-		4,515	
9. 退職給付会計数理計算差異償却額	-		250	
10. 貸倒引当金繰入額	-		9	
11. 事業所整理損失引当金繰入額	2,252		-	
12. 連結調整勘定償却額	349		-	
13. 退職給与引当金繰入額	4,187		-	
14. 土地取得委託料	-		448	
15. 訴訟関係費用	-		119	
16. 特別退職金	1,636		87	
17. 退職年金過去勤務費用	316		-	
18. 前期損益修正損	-		11	
19. その他	-		6	
合計	9,133	14.1	24,529	39.9
税金等調整前当期純損失	9,997	15.5	9,768	15.9
法人税、住民税及び事業税額	158	0.2	300	0.5
法人税等調整額	△ 2,352	△ 3.6	2,121	3.4
少数株主損失	8	0.0	10	0.0
当期純損失	7,811	12.1	12,200	19.8

③ 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日		当連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	
	金額		金額	
I 連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高 又は欠損金期首残高(△)	1,875		△8,005	
2. 過年度税効果調整額	276	2,151	-	△8,005
II 連結剰余金増加高				
1. 持分法適用会社減少による増加高	659	659	-	-
III 連結剰余金減少高				
1. 連結子会社増加による減少高	3,004	3,004	-	-
IV 当期純損失		7,811		12,200
V 連結欠損金期末残高		8,005		20,206

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日 金額	当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日 金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純損失 (△)	△ 9,997	△ 9,768
2. 減価償却費	2,966	2,508
3. 連結調整勘定償却額	342	-
4. 貸倒引当金の増減額 (減少：△)	118	55
5. 退職給与引当金の増減額 (減少：△)	1,949	△ 5,644
6. 退職給付引当金の増加額	-	9,355
7. 事業所整理損失引当金の増減額 (減少：△)	2,252	△ 4,299
8. 受取利息及び受取配当金	△ 67	△ 30
9. 支払利息	997	1,103
10. 為替差益	△ 3	0
11. 持分法による投資損失	675	-
12. 固定資産売却損	146	517
13. 固定資産売却益	△ 1	△ 9,352
14. 固定資産除却損	76	4,519
15. 固定資産評価損	-	9,181
16. 投資有価証券売却損	0	232
17. 投資有価証券売却益	△ 201	△ 5
18. 投資有価証券評価損	22	1,569
19. ゴルフ会員権評価損	139	8
20. その他の流動資産の増減額 (増加：△)	1,162	283
21. 未払費用の増減額 (減少：△)	525	△ 295
22. 長期預り金の増減額 (減少：△)	△ 77	△ 3
23. 売上債権の増減額 (増加：△)	△ 34	355
24. 棚卸資産の増減額 (増加：△)	117	△ 93
25. 仕入債務の増減額 (減少：△)	△ 231	△ 31
26. 未払消費税の増減額 (減少：△)	△ 187	△ 60
27. その他の流動負債の増減額 (減少：△)	△ 103	△ 152
28. その他	0	9
小 計	584	△ 37
29. 利息及び配当金の受取額	67	30
30. 利息の支払額	△ 1,043	△ 1,045
31. 法人税等の支払額	△ 189	△ 140
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 580	△ 1,193
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出	△ 1,726	△ 7,437
2. 有形固定資産の売却による収入	5	9,050
3. 有形固定資産の売却による前受金収入	1,900	-
4. 無形固定資産の取得による支出	△ 3	△ 296
5. 投資有価証券の取得による支出	△ 3	△ 9
6. 投資有価証券の売却による収入	241	4,625
7. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 689	-
8. 貸付による支出	-	△ 5
9. 貸付金の回収による収入	20	0
10. 数金の返金による収入	-	370
11. 保険の解約による収入	-	858
12. その他	△ 14	△ 7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 270	7,147
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額	5,786	△ 70
2. 長期借入れによる収入	731	5,290
3. 長期借入金の返済による支出	△ 4,344	△ 12,803
4. 自己株式の取得による支出	△ 3	△ 9
5. 自己株式の売却による収入	-	7
6. 親会社株式の売却による収入	-	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,171	△ 7,578
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)	1,320	△ 1,623
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,130	6,454
VII 現金及び現金同等物の期末残高	6,454	4,831

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 25社 連結子会社は、(株)白馬東急ホテル、(株)名古屋東急ホテル、(株)京都東急ホテル、(株)大阪東急ホテル、(株)札幌東急ホテル、(株)仙台東急ホテル、(株)沼津東急ホテル、(株)金沢東急ホテル、(株)岡山東急ホテル、(株)鹿児島東急ホテル、(株)セルリアンタワー東急ホテル、(株)福岡東急ホテル、(株)九州東急ホテルチェーン、(株)博多東急ホテル、(株)長崎東急ホテル、(株)那覇東急ホテル、(株)異人館、東急リネン・サプライ(株)、千葉東急リネン・サプライ(株)、横浜リネン・サプライ(株)、東海リネン・サプライ(株)、関西東急リネン・サプライ(株)、西日本リネン・サプライ(株)、東急ホテルサービス(株)、(株)東急ホテルフードシステムであります。 当連結会計年度において、(株)福岡東急ホテルを設立し、子会社として連結の範囲に含めております。また、従来持分法適用関連会社でありました(株)九州東急ホテルチェーンは、株式の公開買付により持分比が増加したため、当連結会計年度末より子会社として連結の範囲に含めております。 (2) 非連結子会社 なし</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社 1社 (株)九州東急ホテルチェーン 持分法を適用していない関連会社1社((株)東急リネン・サプライ北海道)の当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、それぞれ小規模であり、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、上記の会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度は当社と同一です。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (有価証券) 主として移動平均法による低価法 (投資有価証券) 移動平均法による原価法 (貯蔵品) 先入先出法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 19社 主要な連結子会社は、(株)名古屋東急ホテル、(株)京都東急ホテル、(株)大阪東急ホテル、(株)セルリアンタワー東急ホテル、(株)九州東急ホテルチェーン、東急リネン・サプライ(株)、東急ホテルサービス、(株)東急ホテルフードシステムであります。 当連結会計年度において、従来連結子会社でありました(株)岡山東急ホテル、(株)博多東急ホテル、(株)長崎東急ホテル、(株)那覇東急ホテル、(株)異人館及び西日本リネン・サプライ(株)は清算を完了しております。 (2) 非連結子会社 なし</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社 なし 持分法を適用していない関連会社1社((株)東急リネン・サプライ北海道)の当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、それぞれ小規模であり、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、上記の会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (有価証券) イ. 満期保有目的の債券 償却原価法 ロ. その他有価証券 時価のあるもの 連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (貯蔵品) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 税法に定める耐用年数による定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。</p> <p>ロ. 退職給与引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、親会社は、自己都合退職による期末要支給額（適格退職年金制度分を除く。）の100%、連結子会社は自己都合退職による期末要支給額（適格退職年金制度分を除く。）の40%をそれぞれ計上しております。 なお、親会社は従来、自己都合退職による期末要支給額（適格退職年金制度分を除く。）の40%を計上していましたが、退職金に関する会計環境の変化に伴い、当連結会計年度において従業員の退職状況を調査したことを契機として、退職費用のより適正な期間配分と財務内容の健全化を図るため、当連結会計年度から、自己都合退職による期末要支給額（適格退職年金制度分を除く。）の100%を計上する方法に変更いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は100百万円増加しており、経常損失は同額減少し、税金等調整前当期純損失は4,086百万円増加しております。また、親会社は適格退職年金制度を一部採用しており、連結子会社のうち2社は適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>ハ. 事業所整理損失引当金 事業所の整理に伴う損失に備えるため、損失の発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ. 有形固定資産 定額法 ロ. 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（4,515百万円）については、当連結会計年度において全額費用処理しております。</p> <p>二. 事業所整理損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日</p>
<p>(5) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却は、5年間の均等償却を行っております。ただし、重要性のないものについては、一括償却しております。 なお、当連結会計年度において発生した連結調整勘定については、当該子会社の状況を勘案して、一括償却しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 金利キャップ取引 ・ヘッジ対象 支払利息 <p>ハ. ヘッジ方針 財務活動上生じる支払利息の金利変動リスクを回避するために行うものであり、投機的目的の取引は行っておりません。</p> <p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却は、5年間の均等償却を行っております。ただし、重要性のないものについては、一括償却しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日</p>
<p>(ソフトウェア) 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に計上しておりました自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計) 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。これに伴い、貸借対照表に「繰延税金資産」(流動資産1,171百万円、固定資産2,321百万円)及び「繰延税金負債」(流動負債88百万円)を計上しております。なお、税効果会計の適用により、従来の方法によった場合に比べ、当期純損失は2,352百万円減少し、欠損金期末残高は2,629百万円減少しております。</p>	<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(企業会計審議会 平成10年6月16日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は296百万円、経常利益は203百万円それぞれ減少し、税金等調整前純損失は4,418百万円増加しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(企業会計審議会 平成11年1月22日)を適用し、有価証券及びゴルフ会員権の評価の方法並びに貸倒引当金の計上基準について変更しております。この変更による影響額は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
1. 有形固定資産の減価償却累計額 58,329 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 48,185 百万円
※2. 関係会社に係る注記 関係会社の株式 投資有価証券 10 百万円	※2. 関係会社に係る注記 関係会社の株式 投資有価証券 10 百万円
※3. 担保に供している資産は下記のとおりです。	※3. 担保に供している資産は下記のとおりです。
(1) 土地 13,963 百万円 建物 20,479 百万円 投資有価証券 1,720 百万円 その他(投資その他の資産) 1,679 百万円 計 37,841 百万円	(1) 土地 13,260 百万円 建物 17,081 百万円 投資有価証券 42 百万円 その他(投資その他の資産) 1,100 百万円 計 31,483 百万円
上記に対応する債務は下記のとおりです。	上記に対応する債務は下記のとおりです。
長期借入金 16,515 百万円 (一年以内返済の長期借入金を含む)	長期借入金 8,589 百万円 (一年以内返済の長期借入金を含む)
短期借入金 16,667 百万円	短期借入金 20,848 百万円
(2) 工場財団(土地、建物) 1,364 百万円 上記に対応する債務は下記のとおりです。	(2) 工場財団(土地、建物) 1,298 百万円 上記に対応する債務は下記のとおりです。
長期借入金 963 百万円 (一年以内返済の長期借入金を含む)	長期借入金 851 百万円 (一年以内返済の長期借入金を含む)
短期借入金 430 百万円	短期借入金 2,640 百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
1. 引当金繰入額 貸倒引当金繰入額 143 百万円 賞与引当金繰入額 268 百万円 退職給与引当金繰入額 841 百万円 2. 販売費及び一般管理費のうち主な項目 人件費 24,223 百万円 減価償却費 2,845 百万円 ※4. 固定資産売却損は下記のとおりであります。 ゴルフ会員権 84 百万円 土地、その他 61 百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち主な項目 人件費 21,576 百万円 賞与引当金繰入額 331 百万円 退職給付費用 785 百万円 ※3. 固定資産売却益の主なものは下記のとおりであります。 銀座東急ホテル土地 9,161 百万円 博多東急ホテル土地 188 百万円 ※4. 固定資産売却損の主なものは下記のとおりであります。 博多東急ホテル建物 432 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日																																						
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,673 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 218 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>6,454 百万円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)九州東急ホテルチェーン、(株)福岡東急ホテルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに両社株式の取得価額と両社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,553 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,628 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">349 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 6,131 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 491 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社増加による剰余金</td> <td style="text-align: right;">3,002 百万円</td> </tr> <tr> <td>減少額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価差額</td> <td style="text-align: right;">122 百万円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,032 百万円</td> </tr> <tr> <td>両社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 2,342 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：両社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;"><u>689 百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,673 百万円	預入期間が3ヶ月を超える		定期預金	△ 218 百万円	現金及び預金同等物	<u>6,454 百万円</u>	流動資産	2,553 百万円	固定資産	3,628 百万円	連結調整勘定	349 百万円	流動負債	△ 6,131 百万円	固定負債	△ 491 百万円	連結子会社増加による剰余金	3,002 百万円	減少額		評価差額	122 百万円	株式の取得価額	3,032 百万円	両社現金及び現金同等物	△ 2,342 百万円	差引：両社取得のための支出	<u>689 百万円</u>	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,116 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える</td> <td></td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 285 百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>4,831 百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,116 百万円	預入期間が3ヶ月を超える		定期預金	△ 285 百万円	現金及び預金同等物	<u>4,831 百万円</u>
現金及び預金勘定	6,673 百万円																																						
預入期間が3ヶ月を超える																																							
定期預金	△ 218 百万円																																						
現金及び預金同等物	<u>6,454 百万円</u>																																						
流動資産	2,553 百万円																																						
固定資産	3,628 百万円																																						
連結調整勘定	349 百万円																																						
流動負債	△ 6,131 百万円																																						
固定負債	△ 491 百万円																																						
連結子会社増加による剰余金	3,002 百万円																																						
減少額																																							
評価差額	122 百万円																																						
株式の取得価額	3,032 百万円																																						
両社現金及び現金同等物	△ 2,342 百万円																																						
差引：両社取得のための支出	<u>689 百万円</u>																																						
現金及び預金勘定	5,116 百万円																																						
預入期間が3ヶ月を超える																																							
定期預金	△ 285 百万円																																						
現金及び預金同等物	<u>4,831 百万円</u>																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
車輦及び 運搬具	143	88	55	車輦及び 運搬具	33	18	14
工具、器具 及び備品	674	240	434	工具、器具 及び備品	1,159	310	848
合 計	818	328	490	合 計	1,192	329	863
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 以 内			154 百万円	1 年 以 内			227 百万円
1 年 超			336 百万円	1 年 超			635 百万円
合 計			490 百万円	合 計			863 百万円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支 払 リ ー ス 料			147 百万円	支 払 リ ー ス 料			111 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額			147 百万円	減 価 償 却 費 相 当 額			111 百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(1) 借主側				(1) 借主側			
未 経 過 リ ー ス 料				未 経 過 リ ー ス 料			
1 年 以 内			758 百万円	1 年 以 内			722 百万円
1 年 超			4,348 百万円	1 年 超			3,620 百万円
合 計			5,106 百万円	合 計			4,342 百万円
(2) 貸主側				(2) 貸主側			
未 経 過 リ ー ス 料				未 経 過 リ ー ス 料			
1 年 以 内			95 百万円	1 年 以 内			89 百万円
1 年 超			785 百万円	1 年 超			643 百万円
合 計			880 百万円	合 計			732 百万円

(有価証券関係)

I 前連結会計年度 (平成12年12月31日)

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 (平成12年度12月31日)		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
固定資産に属するもの			
株式	7,248	5,914	△ 1,334
債券	18	17	△ 0
その他	—	—	—
小計	7,266	5,931	△ 1,334
合計	7,266	5,931	△ 1,334

(注) 1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

(1) 上場有価証券

東京証券取引所の最終の価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する最終の売買価格等によっております。

(3) 気配等を有する有価証券 ((1)、(2)に該当する有価証券を除く。)

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。

(4) 上記以外の債券 (時価の算定が困難なものを除く。)

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

2. 固定資産に属する「債券」には投資その他の資産「その他」に計上しております差入保証有価証券を含めて表示しております。

3. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	内容	前連結会計年度
固定資産に属するもの	非上場の株式 (店頭売買株式を除く)	238
	残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券	10
	縁故債	1

Ⅱ 当連結会計年度（平成13年12月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	10	10	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	利付金融債	18	17	△ 0
合計		28	28	△ 0

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	459	572	113
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	361	322	△ 39
合計		821	894	73

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券の内容

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
4,805	5	232

4. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額
(1) 満期保有目的の債券 縁故債	1
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭株式を除く）	77

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
<p>① 取引の内容及び利用目的 当グループは変動金利の借入金に係る金利リスクを回避するため金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当グループの金利キャップ取引については、支払利息の金利変動リスクを回避するために行うものであり、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 金利キャップ取引については金利変動リスクがありますが、当グループの取引は支払利息に係る金利変動リスクをヘッジするためのものであり、デリバティブ取引に係るリスクのみが実現することはありません。なお、取引相手は信用度の高い金融機関のみであり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 当社は、デリバティブ取引について、財務部が業務権限規定に基づき、取引の実行、管理及び報告を行っております。また、連結子会社においても内規に基づき、財務担当部署が取引毎に担当役員の承認を受け、取引の実行及び管理を行っております。</p> <p>⑤ 取引の時価等に関する事項についての補足説明 2. 取引の時価等に関する事項における契約額等の想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的 当グループは変動金利の借入金に係る金利リスクを回避するため金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、金利キャップ ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 財務活動上生じる支払利息の金利変動リスクを回避するために行うものであり、投機的目的の取引は行っておりません。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、それぞれのすでに経過した期間についてのキャッシュ・フロー変動額の比率で判定しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当グループの金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、支払利息の金利変動リスクを回避するために行うものであり、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び金利キャップ取引については金利変動リスクがありますが、当グループの取引は支払利息に係る金利変動リスクをヘッジするためのものであり、デリバティブ取引に係るリスクのみが実現することはありません。なお、取引相手は信用度の高い金融機関のみであり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>⑤ 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

- (1) 通貨関係
該当事項はありません
(2) 金利関係

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度（平成12年12月31日）				当連結会計年度（平成13年12月31日）			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利キャップ取引								
	買建	100	100			—	—		
	(キャップ料)	(0)	(0)	0	△ 0	(—)	(—)	—	—
	合計	100	100	0	△ 0	—	—	—	—

(注)

前連結会計年度
(平成12年12月31日)

当連結会計年度
(平成13年12月31日)

1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

1. 当期より、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成13年12月31日現在）

	(単位：百万円)
① 退職給付債務	△ 10,880
② 年金資産	1,525
③ 未積立退職給付債務 (① + ②)	△ 9,355
④ 会計基準変更時差異の未処理額	—
⑤ 未認識数理計算上の差異	—
⑥ 未認識過去勤務債務	—
⑦ 連結貸借対照表計上純額 (③ + ④ + ⑤ + ⑥)	△ 9,355
⑧ 前払年金費用	—
⑨ 退職給付引当金 (⑦ - ⑧)	△ 9,355

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成13年1月31日 至平成13年12月31日）

	(単位：百万円)
① 勤務費用	588
② 利息費用	294
③ 期待運用収益	△ 59
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	4,515
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	275
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	—
⑦ 退職給付費用 (① + ② + ③ + ④ + ⑤ + ⑥)	5,614

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	3.0%
③ 期待運用収益率	3.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	—
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	1年
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	1年

(税効果関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)
繰延税金資産		
繰越欠損金	8,054	6,165
固定資産評価損	—	3,830
退職給与引当金	1,950	3,746
事業所整理損失引当金	918	—
未実現利益	847	847
減価償却否認分	384	124
その他	443	481
繰延税金資産小計	12,600	15,195
評価性引当額	△ 9,107	△ 13,797
繰延税金資産合計	3,493	1,397
繰延税金負債		
子会社資産評価替	△ 88	△ 88
その他	—	△ 60
繰延税金負債合計	△ 88	△ 148
繰延税金資産の純額	3,404	1,249

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は税金等調整前当期純損失のため、記載しておりません。

(セグメント情報)
(イ) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)					
	ホテル事業	リネンサプ ^ラ イ 及びクリ- ンク ^ク 事 業	レストラン事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	54,791	8,991	620	64,402	-	64,402
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	103	1,320	0	1,425	(1,425)	-
計	54,895	10,311	621	65,828	(1,425)	64,402
営業費用	54,338	9,874	626	64,839	(1,629)	63,209
営業利益	556	437	△ 5	988	(△ 204)	1,193
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	89,436	6,406	424	96,266	(207)	96,059
減価償却費	2,513	318	12	2,845	-	2,845
資本的支出	1,825	58	-	1,883	-	1,883

(単位：百万円)

	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)					
	ホテル事業	リネンサプ ^ラ イ 及びクリ- ンク ^ク 事 業	レストラン事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,366	8,538	568	61,474	-	61,474
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26	1,233	0	1,260	(1,260)	-
計	52,393	9,772	569	62,734	(1,260)	61,474
営業費用	50,485	9,308	618	60,412	(1,255)	59,156
営業利益	1,907	463	△ 49	2,322	(4)	2,317
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	66,726	6,681	373	73,781	(135)	73,646
減価償却費	2,141	295	12	2,449	-	2,449
資本的支出	7,576	125	-	7,702	-	7,702

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実体が具体的かつ適切に開示できるよう、事業区分しております。

2. 事業区分に属する主要な事業の内容

ホテル事業……………ホテル業、ホテル経営の受託及びホテル等の業務請負

リネンサプライ及び……………リネン類の貸付及び洗濯

クリーニング業

レストラン事業……………レストラン業及びレストラン経営の受託

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度の営業費用及び資産は全て各事業に配賦しております。

4. (前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(ロ)に記載のとおり、前連結会計年度より退職給与引当金の計上方法を、親会社は自己都合退職による期末要支給額の100%を計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、ホテル事業で営業利益が100百万円増加しております。

(当連結会計年度)

(1) 「追加情報」に記載のとおり、退職給付に係る会計基準を適用しております。この変更に伴い、ホテル事業で営業利益が304百万円減少しております。また、リネンサプライ及びクリーニング事業及びレストラン事業への影響は軽微であります。

(2) 「追加情報」に記載のとおり、金融商品に係る会計基準を適用しております。この変更による各事業への影響は軽微であります。

(ロ) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外子会社及び本支店がないため、当該事項はありません。

(ハ) 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため、当該事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
1株当たり純資産額 161円07銭	1株当たり純資産額 48円30銭
1株当たり当期純損失 72円46銭	1株当たり当期純損失 113円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり純損失が計上されており、また新株引受権付き社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	同左

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
――	――

⑤連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	39,114	39,332	1.93		
1年以内に返済予定の長期借入金	5,519	1,105	2.66		
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	12,318	8,947	2.48	平成15年～ 平成18年	
合計	56,951	49,385	—		

(注) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	6,475	517	845	219

以 上